

平成 2 8 年 度

市民活動支援センター拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

市民活動支援センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

		勘定科目	予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	受託金収入	19,568,000	18,727,848	-840,152
		市区町村受託金収入	19,568,000	18,727,848	-840,152
		調布市受託金収入	19,568,000	18,727,848	-840,152
		その他の収入	128,000	111,600	-16,400
		雑収入	128,000	111,600	-16,400
		雑収入	128,000	111,600	-16,400
		事業活動収入計(1)	19,696,000	18,839,448	-856,552
	支出	人件費支出	13,511,000	13,286,044	224,956
		非常勤職員給与支出	11,937,000	11,712,436	224,564
		法定福利費支出	1,574,000	1,573,608	392
		事業費支出	1,207,000	997,029	209,971
		諸謝金支出	429,000	363,500	65,500
		消耗器具備品費支出	125,000	119,774	5,226
		印刷製本費支出	22,000	3,890	18,110
		広報費支出	70,000	69,951	49
		業務委託費支出	333,000	329,896	3,104
		賃借料支出	208,000	90,792	117,208
		教養娯楽費支出	20,000	19,226	774
		事務費支出	4,978,000	4,556,375	421,625
		旅費交通費支出	40,000	38,090	1,910
研修研究費支出	30,000	29,400	600		
事務消耗品費支出	432,000	409,001	22,999		
印刷製本費支出	23,000	22,788	212		
通信運搬費支出	20,000	20,000	0		
業務委託費支出	2,047,000	2,005,604	41,396		
手数料支出	28,000	27,404	596		
租税公課支出	1,450,000	1,096,888	353,112		
保守料支出	908,000	907,200	800		
	事業活動支出計(2)	19,696,000	18,839,448	856,552	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	

市民活動支援センター拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

市民活動支援センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	受託金収益	18,727,848	17,583,440	1,144,408
	益	市区町村受託金収益	18,727,848	17,583,440	1,144,408
		調布市受託金収益	18,727,848	17,583,440	1,144,408
		サービス活動収益計(1)	18,727,848	17,583,440	1,144,408
		人件費	13,086,544	12,726,965	359,579
	費	賞与引当金繰入	0	199,500	-199,500
		非常勤職員給与	11,512,936	11,029,133	483,803
		法定福利費	1,573,608	1,498,332	75,276
		事業費	997,029	820,155	176,874
		諸謝金	363,500	306,500	57,000
		消耗器具備品費	119,774	44,515	75,259
		印刷製本費	3,890	0	3,890
		車輛費	0	1,300	-1,300
		広報費	69,951	102,780	-32,829
		業務委託費	329,896	251,856	78,040
		賃借料	90,792	101,676	-10,884
		教養娯楽費	19,226	11,528	7,698
		事務費	4,556,375	4,341,120	215,255
		旅費交通費	38,090	27,163	10,927
		研修研究費	29,400	33,748	-4,348
事務消耗品費		409,001	343,784	65,217	
印刷製本費		22,788	0	22,788	
通信運搬費		20,000	0	20,000	
業務委託費		2,005,604	2,007,527	-1,923	
手数料		27,404	28,836	-1,432	
租税公課	1,096,888	992,862	104,026		
保守料	907,200	907,200	0		
	サービス活動費用計(2)	18,639,948	17,888,240	751,708	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	87,900	-304,800	392,700	
サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	111,600	105,300	6,300
	益	雑収益	111,600	105,300	6,300
		サービス活動外収益計(4)	111,600	105,300	6,300
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	111,600	105,300	6,300	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	199,500	-199,500	399,000	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	199,500	-199,500	399,000	
繰越活動増減差		前期繰越活動増減差額(12)	-199,500	0	-199,500
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	-199,500	199,500
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

市民活動支援センター拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	-199,500	199,500

市民活動支援センター一拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,812,156	2,730,780	1,081,376	3,812,156	2,930,280	881,876
現金預金	3,792,156	2,293,717	1,498,439	3,800,225	2,636,750	1,163,475
立替金	0	417,063	-417,063	1,021	82,560	-81,539
前払金	20,000	20,000	0	10,910	11,470	-560
				0	199,500	-199,500
				3,812,156	2,930,280	881,876
				純 資 産 の 部		
					0	-199,500
					0	-199,500
					199,500	399,000
					0	-199,500
					0	199,500
資産の部合計	3,812,156	2,730,780	1,081,376	3,812,156	2,730,780	1,081,376

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、満期保有目的の債券の取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 市民活動支援センター拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))
市民活動支援センター拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

平成 2 8 年 度

市民活動支援センター拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

引当金明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

社会福祉法人 調布市社会福祉協議会
市民活動支援センター 拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,500	0	199,500	0	0	
計	199,500	0	199,500	0	0	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。